経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県熊谷市　熊谷市営本町駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	－	Ａ１Ｂ１	非設置
自己資本構成比率(%)	**種類**	**構造**	**建設後の経過年数(年)**	
該当数値なし	都市計画駐車場	立体式	0	

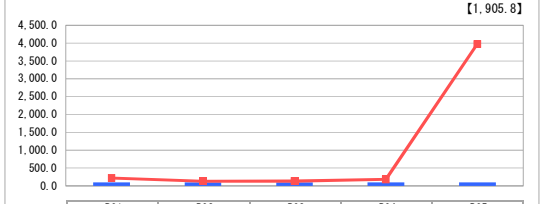
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(㎡)
商業施設	無	8,283
収容台数(台)	**一時間当たりの基本料金(円)**	**指定管理者制度の導入**
305	200	無

グラフ凡例
- ■ 当該施設値（当該値）
- ー 類似施設平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 収益等の状況

①収益的収支比率(%)

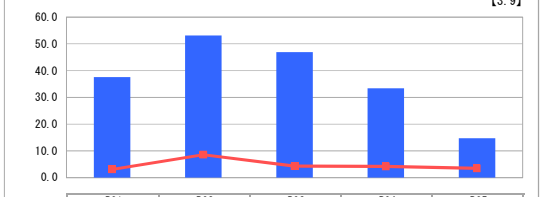
【1,905.8】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値	222.3	130.2	136.5	183.5	3,976.9

②他会計補助金比率(%)

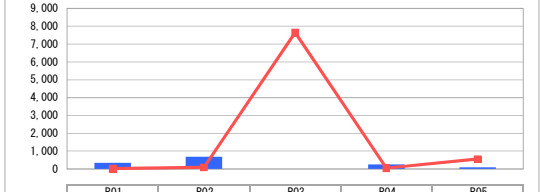
【3.9】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	37.6	53.1	46.9	33.4	14.7
平均値	3.1	8.6	4.3	4.2	3.5

③駐車台数一台当たりの他会計補助金額(円)

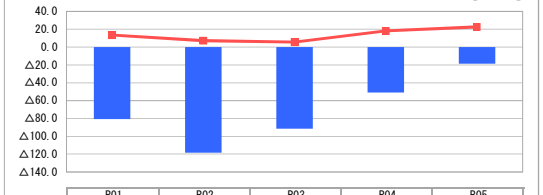
【127】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	341	698	0	249	86
平均値	26	87	7,646	53	559

④売上高ＧＯＰ比率(%)

【△55.6】

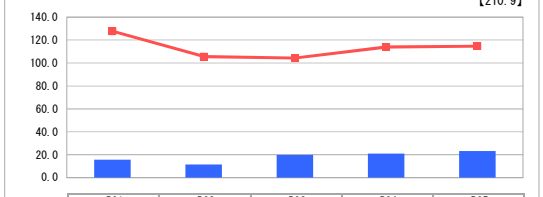


	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	△80.6	△118.3	△91.5	△50.9	△18.6
平均値	13.5	7.1	5.6	18.1	22.7

3. 利用の状況

⑪稼働率(%)

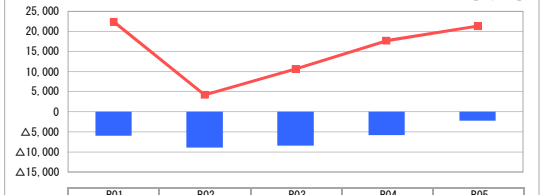
【210.9】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	15.7	11.5	19.7	21.0	23.3
平均値	127.8	105.7	104.3	114.0	114.7

⑤ＥＢＩＴＤＡ(千円)

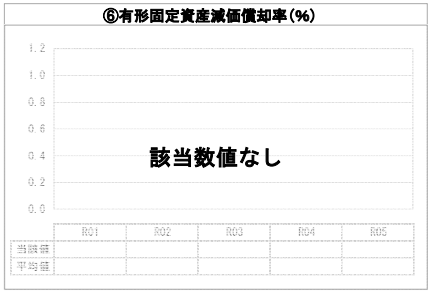
【12,639】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	△5,976	△8,915	△8,480	△5,812	△2,252
平均値	22,466	4,211	10,653	17,717	21,349

2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率(%)



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

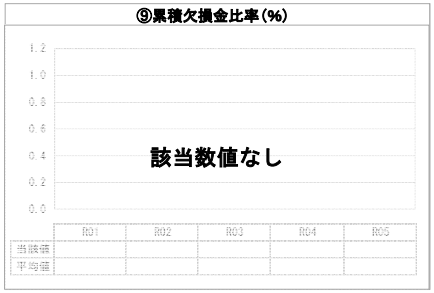
⑦敷地の地価(千円)

103

⑧設備投資見込額(千円)

200,000

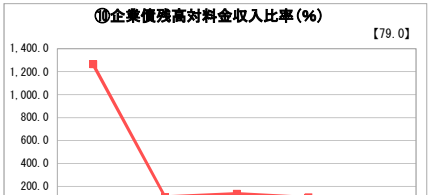
⑨累積欠損金比率(%)



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

⑩企業債残高対料金収入比率(%)

【79.0】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	1,263.5	108.5	136.2	104.8	80.7

分析欄

1. 収益等の状況について

①収益的収支比率は、地方債の償還が終了したが、利用料金収入は限られており、他会計からの繰入金に頼っている状況である。
②他会計補助金比率は利用台数が増加したことから前年度比では減少しているが、平均値を上回ってしまっている。
③利用台数の増加に伴い数値が改善されている。
④売上高GOP比率、⑤EBITDAはいずれもマイナスであり、収益性が低下してしている状況となっているが、回復傾向にある。また、新型コロナウイルスの影響による利用者の減少は解消されつつあるとともに、令和3年度からの利用料金の値下げを行ったことで利用者数が増加している。

2. 資産等の状況について

⑥及び⑨については、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されない。
⑦敷地の地価は固定資産台帳等における地価であり、当施設周辺の地価と同額である。
⑧施設の老朽化による設備更新が必要であるため、収支状況の改善を図った上で、投資の可能性を検討する。
⑩地方債の償還が終了し、0となっている。また、これまで設備更新に関する投資は抑制している。

3. 利用の状況について

⑪稼働率については社会情勢や消費者行動の変化もあり当施設の周辺では、商店街の衰退や民間駐車場の増加などの影響から、非常に低い状態が続いている。このことは当施設の収支に大きな影響を及ぼしており、事業の継続に当たっては、稼働率の大幅な上昇が可能となる経営改善が必要である。令和3年度から利用料金の値下げを行ったことで利用者数は増加している。

全体総括

当施設は、中心市街地における駐車場不足の解消や、商店街への車による買い物客の利便性向上を主な目的とした路外駐車場であり、平成9年4月1日に都市計画施設として供用開始した。しかし当施設を取り巻く環境の変化により、利用台数は当初の予想をはるかに下回り、収益性が低い状況が経年において続いている。独立採算制を確立させるためには、利用料収入の増加を図り、収支を安定させる抜本的な経営改善を行う必要がある。
平成30年度に市債の償還が終了し、これまで設備投資を抑制してきているが、今後の事業継続に当たっては設備更新が必要となってくる。今後は収益と設備投資のバランスを考慮するとともに、経営改善に向けた取組が必要となる。